

東洋紡株式会社の サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに 係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、東洋紡株式会社が策定するサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、東洋紡株式会社（東洋紡）が2023年2月に策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを2023年11月にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に変更したことを受けて、本フレームワークの「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」²、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」³及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」⁴（総称して「SLBP/SLLP等」）への適合性を株式会社日本格付研究所（JCR）がレビューしたものである。JCRは、SLBP/SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、東洋紡のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケ이터（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1)東洋紡の概要

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の2022年度の連結売上高は399,921百万円であり、そのうち海外比率は36.8%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

(2)東洋紡のサステナビリティに関する取り組み

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した1882年から始まっており、2022年に創立140年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中を

¹ International Capital Market Association (ICMA), Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

ゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

東洋紡は、創立 140 周年を迎えた 2022 年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」および「2025 中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン 2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030 年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020 年度にマテリアリティ（重要課題）を特定し、2021 年度には「サステナブル・ビジョン 2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡はこの重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15% を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の「1 丁目 1 番地」は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の 1 つと考えていることについて、JCR はヒアリングで確認した。

(3) SLBP/SLLP 等との適合性評価

東洋紡は、本フレームワークで以下の KPI 及び SPTs を設定している。

項目	KPI 内容
KPI①	東洋紡グループの Scope1 および 2 における売上高対比 GHG 排出原単位削減率 集計範囲：東洋紡グループにおける国内外連結子会社及び持分法適用会社 2 社（キャストフィルムジャパン株式会社及び豊科フィルム株式会社） ※集計範囲に変更が生じた場合は、レポート時最新の集計範囲を掲載します。
KPI②	CDP スコア（気候変動対応）

< SPTs①：売上高対比 GHG 排出原単位（2020 年度比） >

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高（百万円）	435,000	450,000	480,000	510,000	540,000	570,000	600,000
GHG 排出量（t）	934,246	912,436	915,637	884,422	850,000	791,000	656,000
売上高対比 GHG 排出原単位	2.15	2.03	1.91	1.73	1.57	1.39	1.09
売上高対比 GHG 排出原単位 削減率 （2020 年度比）	19.5%	24.0%	28.5%	35.0%	41.0%	48.0%	59.0%

なお、上記 GHG 排出量の各年度目標は、SBT 認定された 2030 年度 GHG 総量削減目標と整合する各年度目標となっている。

< SPTs② : CDP スコア (気候変動対応) >

各年における CDP スコア (気候変動対応) において「A-」以上を達成することとする。

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CDP スコア (気候変動対応)	「A-」以上						

JCR は、本フレームワークに基づいて調達されるサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン (SLL) (総称してサステナビリティ・リンク・ファイナンス) の特性として、SPTs の達成状況に応じて、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、SPTs 達成状況に応じた財務的特性等との連動方法の設定、実行後のレポート内容についても適切に計画されている。

以上より、JCR は、本フレームワークが SLBP/SLLP 等に適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク
発行体／借入人：東洋紡株式会社

2023年11月10日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 6 -
II. 第三者意見の概要	- 6 -
III. SLBP/SLLP 等への適合性について	- 7 -
1. 東洋紡のサステナビリティ戦略	- 7 -
2. KPI の選定	- 12 -
2-1. 評価の視点	- 12 -
2-2. KPI の選定の概要と JCR による評価	- 12 -
3. SPTs の設定	- 16 -
3-1. 評価の視点	- 16 -
3-2. SPTs の設定の概要と JCR による評価	- 16 -
3-3. JCR によるインパクト評価	- 19 -
4. 債券／借入金の特性	- 21 -
4-1. 評価の視点	- 21 -
4-2. 債券／借入金の特性の概要と JCR による評価	- 21 -
5. レポーティング・検証	- 22 -
5-1. 評価の視点	- 22 -
5-2. レポーティング・検証の概要と JCR による評価	- 22 -
6. SLBP/SLLP 等への適合性に係る結論	- 23 -

<要約>

本第三者意見は、東洋紡株式会社（東洋紡）が2023年2月に策定したサステナビリティ・リンク・ボンド・フレームワークを2023年11月にサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）に変更したことを受けて、本フレームワークの「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」¹、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」²、「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン」³及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」⁴（総称して「SLBP/SLLP等」）への適合性を株式会社日本格付研究所（JCR）がレビューしたものである。JCRは、SLBP/SLLP等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、東洋紡のサステナビリティ戦略、本フレームワークで定められたキー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）、特性、レポートニング、検証について確認を行った。

(1)東洋紡の概要

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高機能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の2022年度の連結売上高は399,921百万円であり、そのうち海外比率は36.8%を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

(2)東洋紡のサステナビリティに関する取り組み

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した1882年から始まっており、2022年に創立140年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代のCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。

東洋紡は、創立140周年を迎えた2022年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020年度にマテリアリティ（重要課題）を特定し、2021年度には「サステナブル・ビジョン2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡はこの重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。

¹ International Capital Market Association (ICMA). Sustainability-Linked Bond Principles 2023. (<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2023-updates/Sustainability-Linked-Bond-Principles-June-2023-220623.pdf>)

² Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA). Sustainability-Linked Loan Principles 2023. (<https://www.lsta.org/content/sustainability-linked-loan-principles-sllp/>)

³ 環境省 サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

⁴ 環境省 サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版 (<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>)

東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15%を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の「1 丁目 1 番地」は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の 1 つと考えていることについて、JCR はヒアリングで確認した。

(3) SLBP/SLLP 等との適合性評価

東洋紡は、本フレームワークで以下のKPI及びSPTsを設定している。

項目	KPI 内容
KPI①	東洋紡グループの Scope1 および 2 における売上高対比 GHG 排出原単位削減率 集計範囲：東洋紡グループにおける国内外連結子会社及び持分法適用会社 2 社（キャストフィルムジャパン株式会社及び豊科フィルム株式会社） ※集計範囲に変更が生じた場合は、レポート時に最新の集計範囲を掲載します。
KPI②	CDP スコア（気候変動対応）

<SPTs①：売上高対比 GHG 排出原単位（2020 年度比）>

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高（百万円）	435,000	450,000	480,000	510,000	540,000	570,000	600,000
GHG 排出量（t）	934,246	912,436	915,637	884,422	850,000	791,000	656,000
売上高対比 GHG 排出原単位	2.15	2.03	1.91	1.73	1.57	1.39	1.09
売上高対比 GHG 排出原単位 削減率（2020 年度比）	19.5%	24.0%	28.5%	35.0%	41.0%	48.0%	59.0%

なお、上記 GHG 排出量の各年度目標は、SBT (Science Based Targets) 認定を受けた 2030 年度 GHG 総量削減目標と整合する各年度目標となっている。

<SPTs②：CDP スコア（気候変動対応）>

各年における CDP スコア（気候変動対応）において「A-」以上を達成することとする。

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CDP スコア （気候変動対応）	「A-」以上						

JCR は、本フレームワークに基づいて調達されるサステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) 及びサステナビリティ・リンク・ローン (SLL)（総称してサステナビリティ・リンク・ファイナンス）の特性として、SPTs の達成状況に応じて、財務的特性を変化させる取り決めとなっていることを確認した。また、SPTs 達成状況に応じた財務的特性等との連動方法の設定、実行後のレポート内容についても

適切に計画されている。

以上より、JCRは、本フレームワークがSLBP／SLLP等に適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCR は、本フレームワークに対して SLBP/SLLP 等に沿って第三者評価を行った。サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンとは、発行体/借入人が予め定めた意欲的な SPTs の達成にインセンティブを設けることで、発行体/借入人が持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとした債券/借入金をいう。SLBP/SLLP 等は、KPI の選定、SPTs の設定、債券/借入金の特徴、レポートニング、検証という 5 つの核となる要素で構成されている。本第三者意見の目的は、SLBP/SLLP 等で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCR が独立した第三者機関として、本フレームワークの SLBP/SLLP 等への適合性を確認することである。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、東洋紡が 2023 年 11 月に公表する本フレームワークに対する意見表明であり、以下の項目で構成されている。

1. 東洋紡のサステナビリティ戦略
2. KPI の選定
3. SPTs の設定
4. 債券/借入金の特徴
5. レポートニング・検証
6. SLBP/SLLP 等への適合性に係る結論

III. SLBP/SLLP 等への適合性について

1. 東洋紡のサステナビリティ戦略

<事業概要>

東洋紡は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産などを手掛ける高性能製品メーカーである。かつての主力であった繊維事業で培った技術をベースに多様な事業を展開しており、近年は液晶偏光子保護フィルムやセラコン用離型フィルムといった工業用フィルムが利益の中心となっている。東洋紡の 2022 年度の連結売上高は 399,921 百万円であり、そのうち海外比率は 36.8% を占める。東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っている。

事業セグメント	事業内容
① フィルム	工業用フィルム事業と包装用フィルム事業の 2 分野で構成。
② ライフサイエンス	バイオ事業、メディカル事業、医薬受託事業の 3 分野で構成。
③ 環境・機能材	2023 年 4 月、三菱商事（株）との合弁会社、東洋紡エムシー（株）としてスタート。樹脂・ケミカル、環境・ファイバーの 2 分野で構成。
④ 機能繊維・商事	エアバッグ事業、機能繊維事業、衣料用繊維事業、商社機能（東洋紡 STC（株））で構成。
⑤ 不動産・その他	不動産の販売・賃貸・管理、建物・機械等の設計・施工および機器の販売等

<歴史・企業理念体系>

東洋紡の歴史は、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき日本初の民間会社組織による紡績会社である大阪紡績会社が発足した 1882 年から始まっており、2022 年に創立 140 年を迎えている。東洋紡は、創業者の渋沢栄一が座右の銘の一つとした『順理則裕』の精神を原点としており、『順理則裕』は東洋紡の企業理念となっている。『順理則裕』とはすなわち、時代の変化とともに生じるさまざまな社会課題を解決し、世の中をゆたかにしていくこと、そして自らの成長も実現していくことであり、現代の CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考え方を先取りしたものと言える。



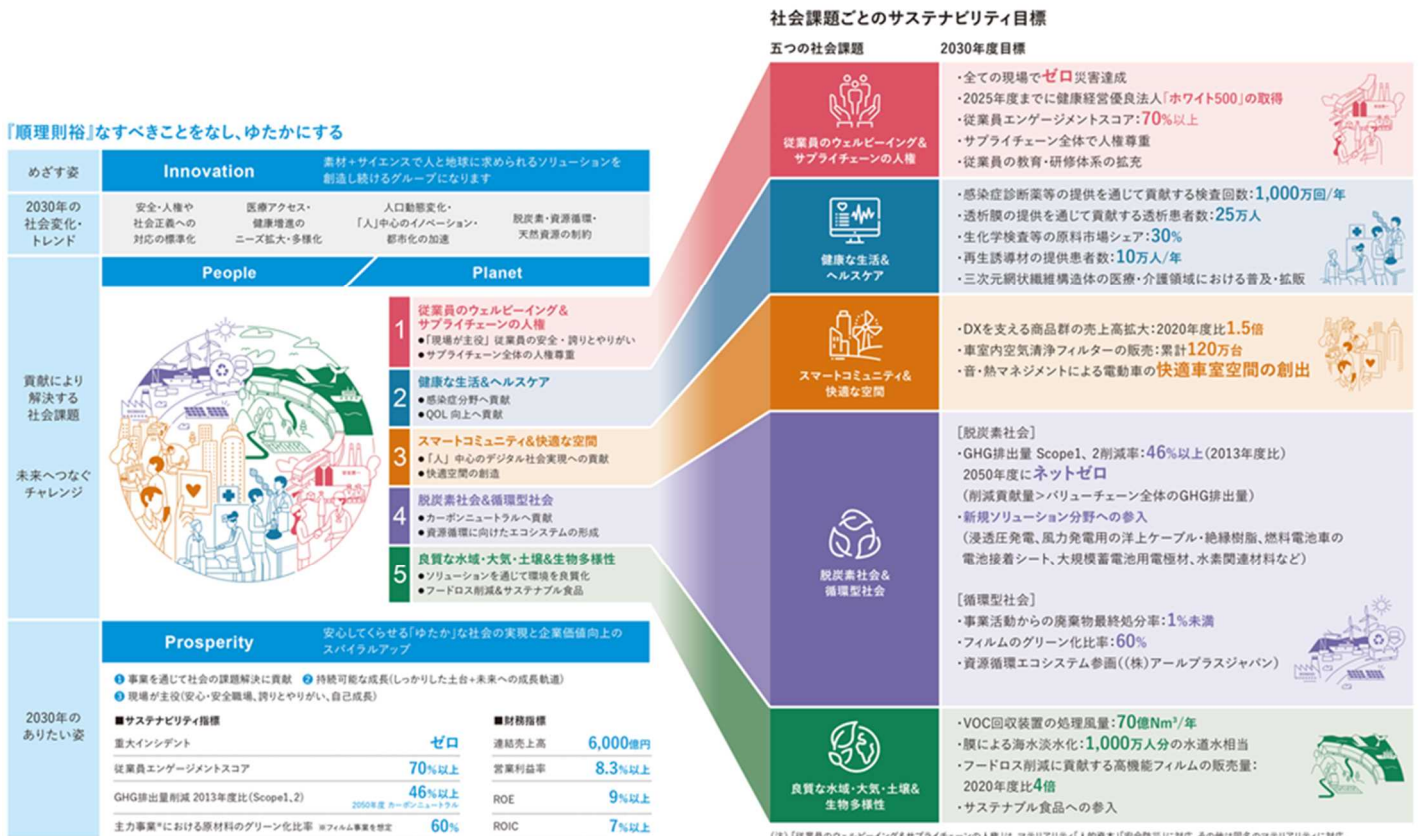
図表 1 東洋紡の企業理念体系「TOYOBO PWs」⁵

⁵ 東洋紡ホームページ <https://www.toyobo.co.jp/>

＜長期ビジョン・中期経営計画＞

東洋紡は、創立140周年を迎えた2022年に、長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」および「2025中期経営計画」を策定した。長期ビジョン「サステナブル・ビジョン2030」は、企業理念『順理則裕』を基軸として、今後の事業環境の変化を想定した東洋紡グループの「2030年のありたい姿」と、サステナビリティ指標およびアクションプランを示すものである。長期ビジョンのサブタイトルは「サステナブル・グロースの実現」である。長期ビジョンでは、「(社会の)サステナビリティに貢献するサステナブルな会社」の実現を目指すとともに、企業文化の「持続可能な成長(サステナブル・グロース)」への転換を図っている。

東洋紡は、世界の課題である「持続可能性(サステナビリティ)」の観点から、さまざまな環境の変化や課題を視野に今後10年の事業環境の変化を予測し、これらに基づいて、従業員のウェルビーイング&サプライチェーンの人権、健康な生活&ヘルスケア、スマートコミュニティ&快適な空間、脱炭素社会&循環型社会、そして良質な水域・大気・土壌&生物多様性といった東洋紡グループがその解決に貢献できる「五つの社会課題」を設定している。東洋紡グループの「2030年のありたい姿」とは、下記の「五つの社会課題」の解決を通じて人々が安心してくださる「ゆたか」な社会を実現し、結果として自社の企業価値も向上させる、すなわち社会的価値と経済的価値をスパイラルアップしている状態である。



図表2 東洋紡のサステナブル・ビジョン2030⁵

<マテリアリティ（重要課題）>

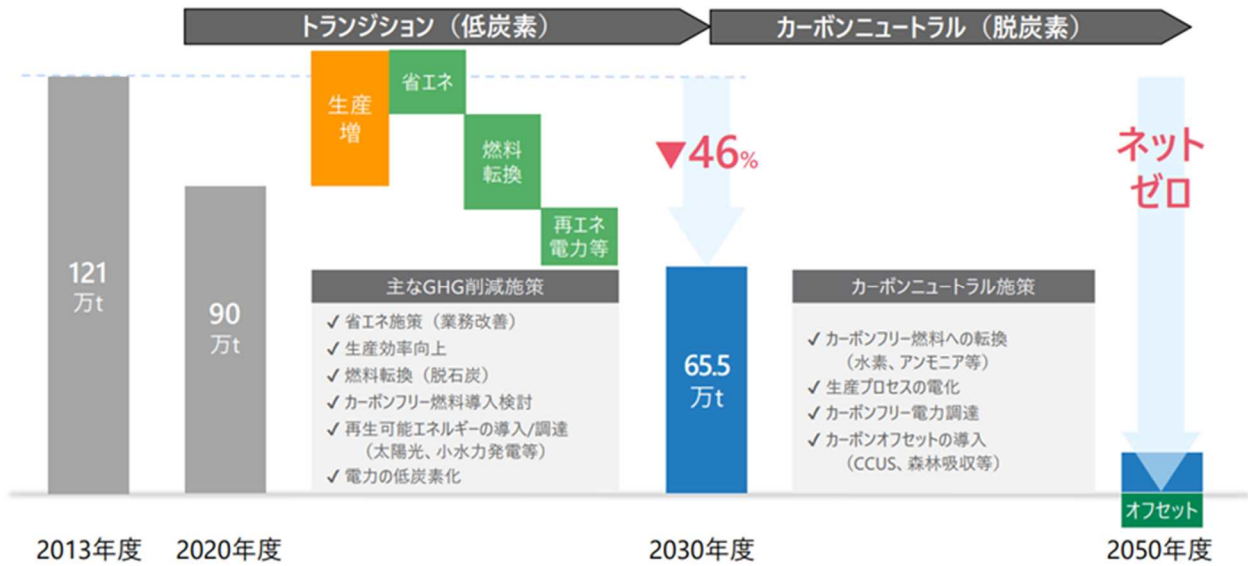
東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、2020年度にマテリアリティ（重要課題）を特定している。2021年度には「サステナブル・ビジョン 2030」で描く未来像を踏まえ見直している。東洋紡は、ステークホルダーにとっての影響度と東洋紡グループにとっての影響度の2軸から、各項目の中でも特に優先度の高い項目を明確にしている。東洋紡は、この重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記している。また、社会課題毎の2030年度サステナビリティ目標を定めており、その目標の一つとして、本フレームワークのKPI①に相当する指標（GHG排出量 Scope1、2削減率）も明記されている。

People：「人」を中心とした社会課題の解決に貢献			
 従業員のウェルビーイング & サプライチェーンの人権	全ての現場で ゼロ 災害達成	従業員エンゲージメントスコア 70% 以上	サプライチェーン全体の 人権尊重
 健康な生活 & ヘルスケア	感染症診断薬提供による 検査回数 1,000万 回/年	透析膜を提供する透析患者数 25万人	再生誘導材の提供患者数 10万人/年
 スマートコミュニティ & 快適な空間	DXを支える商品群の販売量 2020年度比 1.5 倍	車室内空気清浄フィルターの 販売累計 120 万台	音・熱マネジメントによる 電動車の快適車室空間の創出
Planet：「地球」全体を意識した社会課題の解決に貢献			
 脱炭素社会 & 循環型社会	GHG排出量 Scope1, 2削減率 2013年度比 46% 以上	フィルムのグリーン化比率 60%	浸透圧発電・風力発電領域 大規模蓄電池用電極材に参入
 良質な水域・大気・土壌 & 生物多様性	揮発性有機化合物 回収装置の処理風量 70 億Nm ³ /年	膜による海水淡水化 1,000万人分 の水道水相当	フードロス削減に貢献する 高機能フィルムの販売量 2020年度比 4 倍

図表3 東洋紡の2030年度サステナビリティ目標⁵

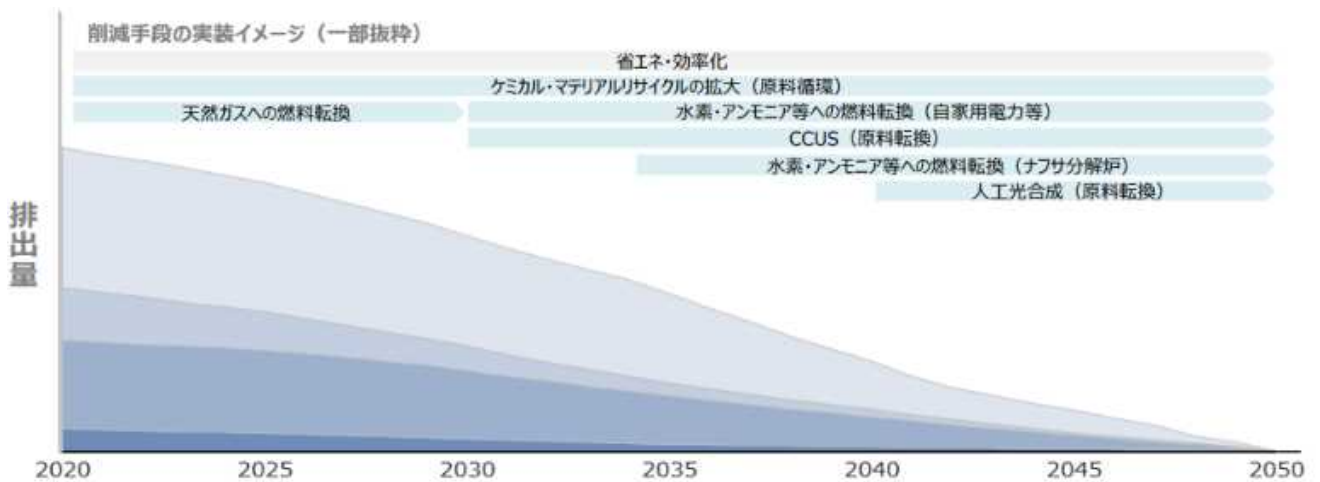
東洋紡は、2050年度までに温室効果ガス（GHG）排出量をネットゼロ（実質ゼロ）とする「カーボンニュートラルの実現」を目標に掲げている。更に、東洋紡は2030年度のGHG削減目標をScope1・2、Scope3各々について掲げており、同2030年目標について2022年12月にSBT認定（Well-Below 2°C）を取得している。

Scope 1・2	GHG 排出量を 2030 年度までに 27.0%削減（2020 年度比）
Scope 3	GHG 排出量を 2030 年度までに 12.5%削減（2020 年度比）



図表4 東洋紡のカーボンニュートラルへのロードマップ (Scope1・2) ⁶

東洋紡が属する化学業界では、2050年カーボンニュートラル実現に向けた具体的な移行の方向性を示すため、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ（化学セクターロードマップ）が経済産業省より2021年12月に公表されている。化学セクターロードマップでは化学業界におけるGHG削減の技術オプションが洗い出されており、その実用化時期を考慮しながらGHG削減シナリオが策定されている。東洋紡のGHG削減のロードマップは、同化学セクターロードマップにも整合している。



図表5 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋^① ⁷

⁶ 本フレームワーク

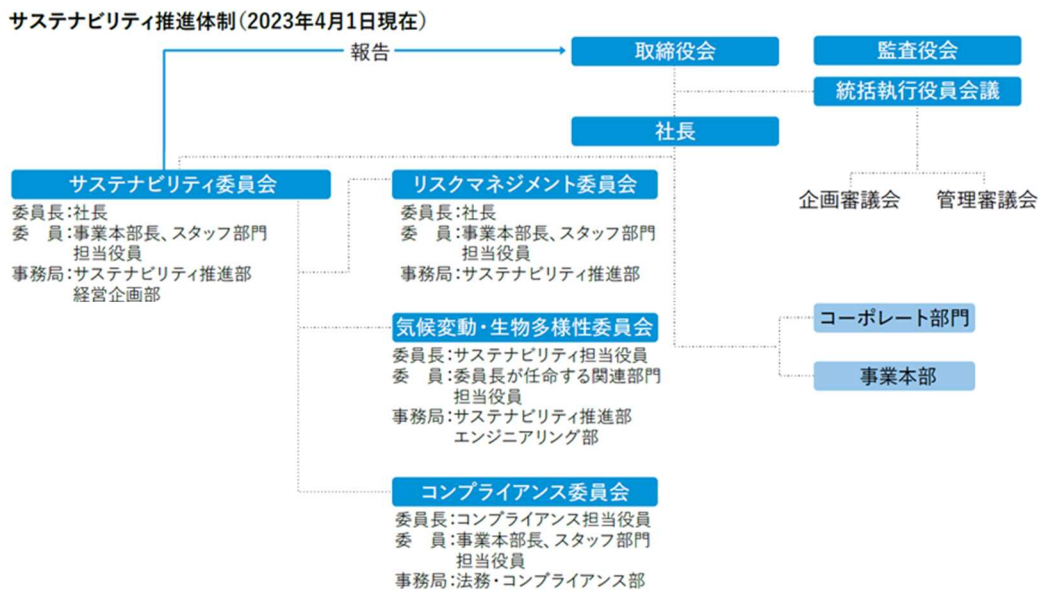
⁷ 経済産業省ホームページ https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html



図表6 経済産業省 トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップ抜粋⁷

<ガバナンス・サステナビリティ推進体制>

東洋紡は、サステナビリティ委員会（委員長：社長）を設置しており、四半期ごとに全社のサステナビリティ活動の進捗を確認するとともに、新たに取り組むべき課題について議論している。また、リスク管理を強化するために、同委員会の傘下にリスクマネジメント委員会を設置している。



図表7 東洋紡 体制図⁶

東洋紡は、2050年のカーボンニュートラルを目指した取り組みを加速するためのプラットフォームとして、サステナビリティ委員会の分科会となる「カーボンニュートラル戦略検討会議」を2021年4月に設置した。東洋紡は、カーボンニュートラルに向けた戦略とマイルストーンを策定すべく同会議の傘下に全社横断的なメンバーで構成される「カーボンニュートラル戦略検討クロスファンクショナルチーム」(CN-CFT)を設置し、具体的な施策検討に取り組んでいる。2023年度からは、委員会体制を見直し、新たに「気候変動・生物多様性委員会」を設置した。国際的なサステナビリティ基準等も視野に入れ、全社的な気候変動対応を進めている。なお、CN-CFTは同委員会の傘下で活動を展開し、カーボンニュートラル実現に向けた各種取り組みを推進している。

2. KPIの選定

2-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークの KPI について、東洋紡の事業全体で関連性があり中核的で重要か、東洋紡の現在・未来における事業運営上の戦略的意義は大きいのか、一貫した方法論に基づく測定・定量化は可能か、ベンチマークは可能か、適用範囲等を含め定義は明確か等を確認する。

2-2. KPIの選定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの KPI は、SLBP/SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

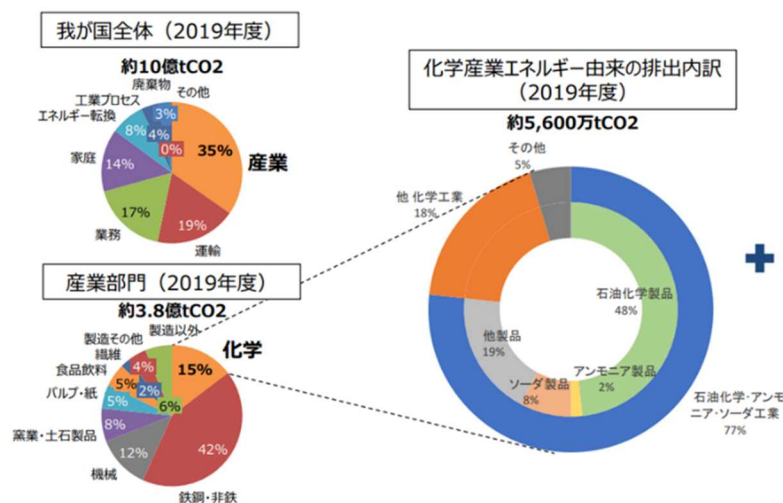
東洋紡は、本フレームワークで以下の KPI を設定している。

項目	KPI 内容
KPI①	東洋紡グループの Scope1 および 2 における売上高対比 GHG 排出原単位削減率 集計範囲：東洋紡グループにおける国内外連結子会社及び持分法適用会社 2 社（キャストフィルムジャパン株式会社及び豊科フィルム株式会社） ※集計範囲に変更が生じた場合は、レポートिंग時に最新の集計範囲を掲載します。
KPI②	CDP スコア（気候変動対応）

東洋紡は、ステークホルダーの要請・期待に応え、めざす姿「人と地球に求められるソリューションを創造し続けるグループ」を実現するため、マテリアリティ（重要課題）を特定している。東洋紡は、この重要課題のなかに「脱炭素社会&循環型社会」を明記しており、気候変動に関する取り組みについて戦略的に大きな意義があると考えている。

2-2-1. KPI①の有意義性

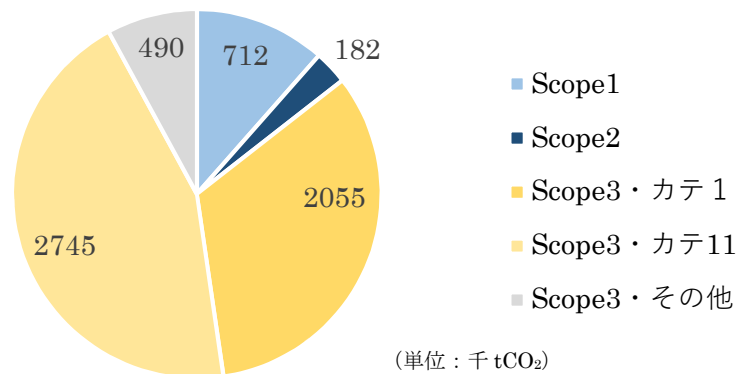
東洋紡が属する「化学」産業の GHG 排出量は、日本の産業部門の排出量のうち 15%を占めており、鉄鋼業に次ぐ規模になっている。



図表 8 日本全体・産業部門・化学産業の CO₂ 排出量⁷

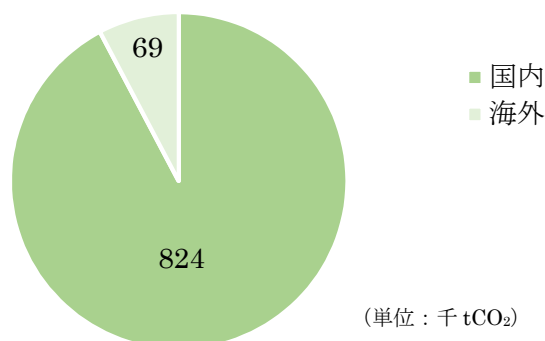
化学品は生活を支える幅広い製品の材料として組み込まれており、化学産業はサプライチェーンの川上に位置することから産業の基盤としての役割を果たしている。化学産業はCO₂を資源として有効利用することができる産業としても期待され、カーボンニュートラル社会の実現に向けては、なくてはならない産業である。

東洋紡グループの2022年度のGHG排出量実績は、以下の図表9の通りである。Scope1・2合計で894千tCO₂、Scope3合計で5,290千tCO₂となっており、Scope3のカテゴリー1（購入した製品・サービス）とカテゴリー11（販売した製品の使用）とで全体の8割近くを占める。



図表9 東洋紡グループのGHG排出量 (Scope1・2・3) ⁵

東洋紡グループの2022年度の国内・海外別のGHG排出量実績は図表10の通りである。地域別では国内からの排出が全体の約9割を占めている。



図表10 東洋紡グループのGHG排出量 (Scope1・2、国内・海外) ⁵

東洋紡は化学メーカーとして対応すべき課題の‘1丁目1番地’は気候変動であると考え、かねてから優先的に取り組んできており、「脱炭素社会」の実現への貢献は東洋紡グループのサステナビリティ推進における重要な柱の1つと考えていることについて、JCRはヒアリングで確認した。また、GHG排出量削減に積極的に取り組み、野心的な目標を掲げることで、他社との差別化を図ることについても、東洋紡は企図している。

東洋紡は Scope3 についても 2030 年度目標を設定し 2022 年 12 月に SBT 認定を取得しているが、サプライチェーンの各社に協力を仰ぐ以前に、自社の責任を果たすべく Scope1・2 を KPI①に設定している。

日本の産業部門における化学業界の位置づけ、および東洋紡のサステナビリティ経営における位置づけ等を鑑み、KPI①は同社のビジネスの中核となる有意義なものである。

2-2-2. KPI②の有意義性

CDP スコア（気候変動対応）は、2000 年にロンドンで設立された非営利団体である CDP によって運営されている。CDP は、SBTi や RE100 といった国際イニシアティブの運営機関としても活動している。2022 年時点では 680 を超える投資家が CDP へ署名しており、署名投資家の総投資運用額は 130 兆ドル超に上る。2022 年は全世界で 18,600 社以上の企業が CDP スコア（気候変動対応）に回答しており、CDP スコア（気候変動対応）は世界における気候変動報告・情報開示のグローバルスタンダードであると言える。CDP スコア（気候変動対応）の質問書の構成は、図表 11 に示す通り、ガバナンス、リスクと機会、事業戦略、目標と実績、排出量など多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFD の要件とも整合している。

CDP気候変動質問書の構成(完全版／一般セクター)



C0 はじめに	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)
C1 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、従業員インセンティブ
C2 リスクと機会	気候関連リスクの特定/評価/管理プロセス、気候関連リスク評価、気候関連リスクと機会
C3 事業戦略	気候移行計画、気候関連シナリオ分析、事業戦略、財務計画
C4 目標と実績	排出削減目標、排出削減活動
C5 排出量算定方法	排出量算定基準、基準年、基準年排出量
C6 排出量データ	スコープ1, 2, 3排出量データ、排出原単位
C7 排出量内訳	GHG種類別/国別/活動別排出量、スコープ1, 2の前年との比較と子会社別内訳
C8 エネルギー	エネルギー/燃料消費量・生成量
C9 追加指標	その他の気候関連指標
C10 検証	スコープ1, 2, 3排出量、その他データの外部検証
C11 カーボンプライシング	カーボンプライシング制度、炭素クレジット、インターナルカーボンプライシング
C12 エンゲージメント	サプライヤー/顧客エンゲージメント、コミュニケーション、政策担当者との協働、環境問題に関する共同的な枠組み
C15 生物多様性	生物多様性に関する、取締役会の監督/コミットメント/影響評価
C16 承認	CDP回答の最終承認

28

図表 11 CDP スコア（気候変動対応）2023 質問書の構成（完全版／一般セクター）⁸

各企業が CDP スコア（気候変動対応）で高スコアを獲得するためには、TCFD への対応含め、気候変動に関し総合的な取り組みを進める必要がある。各企業による質問状への回答内容は、CDP へ署名した投資家に共有される。そのため、CDP へ署名した投資家は、回答企業の気候変動の取り組みを俯瞰して評価することができる。

⁸ CDP 資料

https://cdn.cdp.net/cdp-production/comfy/cms/files/files/000/007/920/original/2023_CC%E5%B0%8E%E5%85%A5%E7%B7%A8.pdf

東洋紡は、KPI①の有意義性で記述の通り、気候変動に対する取り組みを同社の最優先課題と認識し、グループ全体で取り組んでいる。東洋紡は、GHG削減目標の設定、インターナルカーボンプライシングの導入、およびGHG排出量の第三者検証の導入検討など、気候変動に係る取り組み全般について、CDPを通じて投資家に情報を開示し、かつ独立した第三者であるCDPから評価を受けることで客観的な評価を内外に示すことが有意義である、と考えている。

以上から、KPI②について有意義なKPIが選定されているとJCRは評価している。

3. SPTs の設定

3-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークの SPTs について、選定された KPI における重要な改善を表し Business as Usual の軌跡を超える等の野心的なものか、東洋紡の過年度実績や同業他社、業界水準、科学等のベンチマークに基づいているか、目標達成へのスケジュール等は開示されるか等を確認する。

3-2. SPTs の設定の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークの SPTs は、SLBP/SLLP 等で示されている具備すべき条件を満たしている。

東洋紡は、本フレームワークで以下の SPTs を設定している。

〈SPTs①：売上高対比 GHG 排出原単位（2020 年度比）〉

年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
売上高（百万円）	435,000	450,000	480,000	510,000	540,000	570,000	600,000
GHG 排出量（t）	934,246	912,436	915,637	884,422	850,000	791,000	656,000
売上高対比 GHG 排出原単位	2.15	2.03	1.91	1.73	1.57	1.39	1.09
売上高対比 GHG 排出原単位 削減率（2020 年度比）	19.5%	24.0%	28.5%	35.0%	41.0%	48.0%	59.0%

なお、上記 GHG 排出量の各年度目標は、SBT 認定された 2030 年度 GHG 総量削減目標と整合する各年度目標となっている。

〈SPTs②：CDP スコア（気候変動対応）〉

各年における CDP スコア（気候変動対応）において「A-」以上を達成することとする。

年	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
CDP スコア （気候変動対応）	「A-」以上						

3-2-1. SPTs①について

i. 過年度実績との比較

KPI①・SPTs①について、過去6年間のトラックレコードは下記の通りである。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高（百万円）	331,148	336,698	339,607	337,406	375,720	399,921
GHG 排出量（t）	964,000	904,000	873,000	902,000	900,000	893,554
売上高対比 GHG 排出原単位 （2020年度比）	2.91	2.68	2.57	2.67	2.40	2.23
売上高対比 GHG 排出原単位 削減率（2020年度比）	-8.9%	-0.4%	3.8%	0.0%	10.4%	16.4%

東洋紡の過去実績について、基準年（2020年度）には2.67t/百万円のところ、2022年度は2.23t/百万円となっており、2年間で原単位16.4%減（8.2%/年削減）を達成している。削減実績の詳細な要因については東洋紡が精査中であるものの、今後削減施策が限られてくるなかで原単位5.0%/年程度の削減努力を継続するには相応の努力が必要と思われる。

ii. 科学的根拠、その他のベンチマークとの比較

SPTs①の各年度目標（2024年度～2029年度）は、東洋紡の2030年度目標（Scope1・2 GHG 排出総量を2030年度27%削減、2020年度比）と整合していることをJCRは確認した。本SPTs①はGHG 排出総量ベースで年平均2.7%削減に相当する。一方、ベンチマークである日本政府目標「2013年度比で2030年度にGHG 排出量46%削減」は総量ベースで年平均2.7%削減に相当しており、本SPTs①はベンチマークと同等のレベルと評価できる。

東洋紡は、化学業界の企業のなかでも石油化学製品の取扱量が少ないことから、同業界のなかで相対的にGHG 排出量は低い。また、化学セクターは多岐にわたる製品を取り扱っていることから、一律の比較は難しい点もあるが、SPTs①は東洋紡と規模・事業内容が類似している他社の目標値と比較して削減数値が大きいレベルである、と評価する。

東洋紡は、2030年度目標（Scope1・2 GHG 排出総量を2030年度27%削減、2020年度比）についてScience Based Targets イニシアチブ認定（Well-Below 2°C目標）を取得している。SPTs①は同目標と整合していることをJCRは確認している。SPTs①は、原単位目標ではあるが、SBTiに認定された2030年度GHG 総量削減目標を設定の達成に向けたマイルストーンとしてSPTs①が設定されていることをJCRはヒアリングしており、相応の科学的根拠もあると判断した。

以上より、本SPTs①はベンチマーク、同業他社、科学的根拠の3点から判断すると野心的である。

iii. SPTs 達成に向けた取り組み

東洋紡は、2030年度目標およびSPTs①達成に向けGHG 削減計画を策定しており、省エネ、生産効率向上、燃料転換、再エネ等の手法を用いる計画となっている。また、削減計画の中で必要な投資・費用も算定している。また、2022年4月にインターナルカーボンプライシング制度も導入しており、今後、各

投資案件の判断に活用していく予定である。

東洋紡の GHG 削減計画は、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた経済産業省のロードマップとも整合しており、BAT (Best Available Technology) 活用が検討されている。

以上より、本 SPTs①は野心的である。

3-2-2 SPTs②について

i. 直近のパフォーマンスの水準 (含むトラックレコード)

東洋紡の CDP 気候変動スコアの実績は、下記となっている。

年	2017	2018	2019	2020	2021	2022
CDP 気候変動スコア	C	D	—	D	B	B

東洋紡の SPTs②は、過去の実績から鑑みるとスコアを 1 ランク向上させる必要があり、一定の野心度があると評価する。

ii. 同業他社との比較

東洋紡の SPTs②は、化学業界・繊維業界等の同業他社の過去のスコアと比較しても相対的にかなり高い水準であると JCR は評価する。

iii. SPTs 達成のための計画、将来の予測情報 (含む、設定された BAT)

東洋紡は、CDP 気候変動スコアの向上のため、グループとして様々な取り組みを進めている。直近では、2022 年 12 月に SBT 認定を取得済みであり、GHG 排出量の第三者保証書も将来取得予定である。CDP 気候変動 2022 の質問書内容や採点基準を鑑みると、東洋紡は今後早期に A- のスコアを獲得する可能性がある。

しかしながら、CDP 気候変動は、絶対的な評価も実施される一方、回答企業間で比較され相対的な評価も実施される。東洋紡が気候変動の取り組みを推進したとしても、競合他社の取り組みが更に進展すれば、東洋紡のスコアアップは達成できないことになる。

CDP 気候変動の質問内容・スコア基準について、CDP 事務局が社会情勢や回答企業の取り組み状況等を考慮したうえで定期的に見直しを実施しており、今後厳格化されていく可能性がある。

以上を踏まえると、東洋紡が「リーダーシップ」相当である A- 以上のスコアを継続して獲得するためには、様々な気候変動の取り組みを継続してレベルアップしていく必要があることから、本 SPTs②は野心的である。

3-3. JCR によるインパクト評価

JCR は、本フレームワークの SPTs に係るポジティブなインパクトの増大及びネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いについて、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って確認した。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか （UNEP FIの定めるインパクト、事業セグメント、国・地域、バリューチェーン等）

本フレームワークのSPTsに係るインパクトは、以下のとおりUNEP FIの定めるインパクト・エリア／トピックに幅広く該当している。

社会	人格と人の安全保障	紛争	現代奴隷	児童労働	
		データプライバシー	自然災害		
	健康・安全				
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	食糧	住居	医療・衛生
		教育	エネルギー	移動手段	情報
		接続性	文化・伝統	ファイナンス	
	生計	雇用	賃金	社会的保護	
	平等・正義	ジェンダー平等	民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会 経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由		法の支配	
	健全な経済	セクター多様性		零細・中小企業の繁栄	
	インフラ				
	社会経済収束				
自然 環境	気候の安定性				
	生物多様性と健全な生態系	水域	大気	土壌	
		生物種	生息地		
	循環性	資源強度		廃棄物	

また、本フレームワークの SPTs は、東洋紡グループのサプライチェーンのうち「製造」を中心にすべての段階へのインパクトが期待される。



	【調達】	【製造】	【流通】	【使用】	【廃棄】
フィルム	○	○	○	○	○
ライフサイエンス	○	○	○	○	○
環境・機能材	○	○	○	○	○
機能繊維・商事	○	○	○	○	○
不動産・その他	○	○	○	○	○

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか
 (対象となる事業の売上構成比や国内外マーケットシェア、野心度等)

東洋紡グループの事業は、フィルム、ライフサイエンス、環境・機能材、機能繊維・商事、不動産など多岐に渡っており、2022年度の連結売上高は399,921百万円と大きい。

東洋紡は、日本化学工業協会、日本化学繊維協会の会員としての活動を行っており、各業界で一定程度の存在感がある。SPTs達成のための活動として、SBT認定取得などを公表しており、各業界への波及効果も期待される。

以上より、本フレームワークのSPTsは、化学業界や繊維業界へインパクトをもたらすことが期待される。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか
 (事業全体における重要性、戦略的意義等)

本SPTsは、上述した通り、SDGsやパリ協定などの世界全体の目標、日本の政府目標、化学業界、東洋紡が定めたマテリアリティに関連する目標である。SPTs達成に向けた投下資本は、東洋紡の事業全体に対し効率的にインパクトが発現することが期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

一部の工場のCO₂削減施策（燃料転換）に公的資金を活用した実績があり、今後も情報収集を継続して活用可能な公的資金を申請していく方針であるが、投資全体に占める割合では民間資金の活用が主体となる。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか
 (対応不足の持続可能な開発ニーズへの取り組み、SDGs達成に向けた前進等)

本フレームワークのSPTsは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9：産業と技術革新の基盤をつくろう

ターゲット 9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

4. 債券／借入金の特性

4-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められた債券／借入金の特性について、予め設定された SPTs が達成されるか否かによって、本フレームワークに基づく債券／借入金の金利等は変化するか等を確認する。

4-2. 債券／借入金の特性の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークで定められた債券／借入金の特性は、SLBP/SLLP 等で示されている具備すべき条件の全てを満たしている。

本フレームワークに基づき発行される債券／借入金は、SPTs の達成状況により財務的特性を変動させる取り決めとなっている。変動内容としては、利率のステップ・アップ／ステップ・ダウン、排出権の購入、寄付が含まれる。なお、寄付先については、環境保全活動を目的とする公益社団法人、公益財団法人、国際機関、自治体認定 NPO 法人、地方自治体やそれに準じた組織となっており、その名称・金額はウェブサイト公表予定である。

各々の債券／借入金における具体的な変動内容については、サステナビリティ・リンク・ファイナンスに係る法定開示書類またはローン契約書等において具体的に特定される取り決めとなっている。

以上より、債券／借入金の特性について必要な取り決めがなされていること、必要な開示がなされる予定であることを JCR は確認した。

5. レポートニング・検証

5-1. 評価の視点

本項では、本フレームワークで定められたレポートニングについて、選定された KPI の実績に係る最新情報や SPTs の野心度を判断できる情報等が、年に 1 回以上開示されるか等を確認する。また、本フレームワークで定められた検証について、選定された KPI の実績に対する独立した外部検証は実施されるか、当該検証内容は開示されるか等を確認する。

5-2. レポートニング・検証の概要と JCR による評価

〈評価結果〉

本フレームワークで定められたレポートニング・検証は、SLBP/SLLP 等で示されている具備すべき条件を満たしている。

東洋紡は、本フレームワークに基づき実行するサステナビリティ・リンク・ファイナンスが償還または返済されるまでの期間、設定した KPI・SPTs について以下の内容をウェブサイトにて開示することとしている。

項目	レポートニング内容	レポートニング時期
KPI の実績	レポートニング対象期間における実績値	年次
重要な情報更新等	SPTs 達成に影響を与える可能性のある情報 (サステナビリティ戦略の設定・更新等)	適時
SPTs の達成状況	判定日における SPTs 達成状況	
排出権の購入もしくは寄付の詳細	債券またはローンの特性に基づき、①排出権の購入を実施した場合は、排出権の名称、移転日および購入額、②寄付を実施した場合は、適格寄付先の名称、選定理由、寄付額および寄付実施予定時期	

東洋紡は、KPI①の実績について、最終判定日まで独立した第三者による保証報告書の取得と東洋紡ウェブサイトでの開示を年次で行う。なお、KPI①の基準年（2020 年度）の第三者による保証報告書の取得は実務上困難のため、現時点では予定されていない。

6. SLBP/SLLP 等への適合性に係る結論

以上より、JCR は本フレームワークが SLBP/SLLP 等に適合していることを確認した。

(担当) 梶原 敦子・佐藤 大介

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、International Capital Market Association（ICMA）／Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは発行体／借入人又は発行体／借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、ICMA/APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド／ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体／借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、又はその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン／ボンド／ローン／ファイナンス・フレームワークに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ボンド／ローン／ボンド／ローン／ファイナンス・フレームワークについて、ICMA/APLMA、LMA、LSTAによるサステナビリティ・リンク・ボンド／ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier（気候債イニシアティブ 認定検証機関）
- ・ICMA（国際資本市場協会）に外部評価者としてオブザーバー登録） ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル